

## 私の視点



日本国際交流センター  
地域ネットワーク主幹

毛敏浩  
めんじょ ともひろ

地方の活性化

## 日中姉妹都市フル活用を

中国からの観光客の誘致が全国的なブームになっている。財布のヒモが固い日本人と違って両手で持ち切れないほどの買い物をする中国人。地方都市では彼らが地元に来れば、さびれかけた商店街も息を吹き返すのではないかの期待が高まっている。

日中間では姉妹都市提携が1970年代から始まり、現在336組の姉妹提携がある。近年の中国経済の急成長で、草の根の日中関係は新たな段階を迎えている。

日中の姉妹都市交流では従来、中国側がインシアチブをとる傾向が強かった。中国側は日本の自治体に対して貪欲に働きかけ、農業、保健医療、環境など様々な分野で日本の持つ技術の習得に努めてきた。一方、日本側は文化交流や青少年交流に関心を示しつつも、中国側ほど地域の発展に直結するような積極的な活動は行われず、最近の財政難のため交流は縮小傾向にある。

しかし、昨今の中国人観光客の急増によって新たな認識が生まれつつある。日本の地方都市は人口減少と高齢化によって地域経済が疲弊しているが、中国人観光客が日本の地域経済の活性化につながる可能性が見えてきたからだ。一方で中国も、活力はあるものの、環境面や福祉分野では技術や制度の遅れが目立つ。日中の都市間で従来以上に相互補完の必要性が高まっている。

そこで、日本側に求められるのは中国の活力を引き込むための戦略と実行力を持つ

ことだ。姉妹提携をフル活用して中国人観光客誘致につなげるためには、中国人は地元に関心を示すのか、地域の歴史や文化をどのように提示すれば理解されるのか、など観光資源の再発掘のために相手都市の知恵や発想を借り、一過性ではない観光客誘致に転換しなければならぬ。

観光客の誘致にとどまらず、中国の豊富な人材や資金を日本に導き入れてはどうか。姉妹都市の間で培ってきた信頼関係をもとに、農業分野では農業青年の相互交流や、一歩進めて共同農場の開設などの相互補完事業の推進が地域再生に結びつく。

日本の地方都市では今後、人材不足が深刻な問題になる。現在の外国人研修生制度では中国人が過半数を占めているが、研修生の過労死やパスポートを取り上げて過重な労働をさせるなどの人権侵害の事件が多発し、日本の国際的信用を著しく損なっている。顔の見える姉妹都市間で積極的に、模範的な人材受け入れ事業を目指すべきだ。外国人の使い捨て的な発想では、日本の地場産業の永続的な発展はありえず、中国や他の国からの真の信頼も得ることは不可能だ。

将来、世界一の経済大国になると見られる中国との姉妹都市提携は、日本の地方都市にとって未来への懸け橋になり得る。観光客誘致を契機に中長期の視点に立った草の根交流の展覧が求められる。